

令和 8 年 2 月 4 日
防災街づくり担当部
防災街づくり課

令和 8 年度耐震化支援事業における助成制度概要について

1 主 旨

近年建築資材や労務費が高騰していることや、在宅避難の推進等、社会情勢の変化を踏まえ、今回実施する世田谷区耐震改修促進計画の改定に合わせて、耐震化支援制度等について見直しを行い、その内容を取りまとめたので報告する。

2 耐震化支援制度等の改正内容

各耐震化支援・助成制度を以下の通り見直す。

ア【木造住宅耐震改修助成制度】

- ・各助成制度の上限額を以下の通り引き上げる。
- ・助成額の加算対象となる身体障害者等の要件を拡充する

項目	新・改	内容	改正案	現行
旧耐震木造住宅 耐震補強工事	改正	助成限度額	170万円	130万円
不燃化耐震改修工事 不燃化建替え工事	改正	助成限度額	220万円	130万円
新耐震木造住宅 耐震改修工事	改正	助成限度額	170万円	100万円
不燃化耐震改修工事	改正	助成限度額	220万円	100万円
身体障害者等の所有（居住）・同居する住宅 旧耐震・新耐震 共通	改正	助成限度額	300万円	260万円
	改正	対象者要件 拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・要支援認定、要介護認定を受けている者 ・特殊疾病の医療費助成対象者 ・以下の交付を受けている者 愛の手帳 身体障害者手帳 精神障害者保健福祉手帳 	<ul style="list-style-type: none"> ・身体障害者（1、2級） ・要介護状態区分（3～5）
リバースモーゲージ型 住宅改修ローン利子補給制度への対応 旧耐震・新耐震 共通	新設	助成額	各項目の助成額から、国が補填する利子補給相当額を減じた額	

イ【特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化支援制度】

- ・耐震改修工事等の助成上限額算定のための単価を以下の通り引き上げる。

項目	新・改	内容	改正案	現行
耐震診断	継続	～1,000 m ²	3,670円/m ²	3,670円/m ²
		助成基準単価 1,000～2,000 m ²	1,570円/m ²	1,570円/m ²
		2,000 m ² 超	1,050円/m ²	1,050円/m ²
補強設計	継続	～1,000 m ²	5,000円/m ²	5,000円/m ²
		助成基準単価 1,000～2,000 m ²	3,500円/m ²	3,500円/m ²
		2,000 m ² 超	2,000円/m ²	2,000円/m ²
耐震改修・ 建替え・除却	改正	・住宅・分譲マンション Is 値<0.3の建築物	51,700円/m ²	50,200円/m ²
		助成基準単価 上記以外の用途	56,900円/m ²	55,200円/m ²
		Is 値<0.3の建築物	57,000円/m ²	51,200円/m ²
		・免震工法等	62,700円/m ²	56,300円/m ²
			93,300円/m ²	83,800円/m ²
	継続	・住宅・分譲マンション 耐震改修 建替え・除却	9/10 11/30	9/10 11/30
		・上記以外の用途 5,000 m ² 以下		
		耐震改修 建替え・除却	9/10 11/30	9/10 11/30
		5,000 m ² 超		
		耐震改修 建替え・除却	11/20 11/60	11/20 11/60
	継続	助成上限額	・住宅・分譲マンション 5 億 200 万円 ・上記以外 5 億 1,200 万円	5 億 200 万円 5 億 1,200 万円

ウ【非木造建築物耐震化支援制度】

- ・各助成制度の上限額を以下の通り引き上げる。
- ・一般緊急輸送道路沿道建築物の対象要件を拡充する。
- ・分譲マンション等に対する除却助成を新たに開始する。

項目	新・改	内容	改正案	現行
分譲マンション				
耐震診断	継続	助成割合	2 / 3	2 / 3
	改正	助成上限額	3 5 0 万円	1 5 0 万円
補強設計	継続	助成割合	2 / 3	2 / 3
	改正	助成上限額	3 5 0 万円	1 5 0 万円
耐震改修工事	継続	助成割合	1 / 3 (最大 2 / 3)	1 / 3 (最大 2 / 3)
	改正	助成上限額	4,0 0 0 万円 + α	2,0 0 0 万円 + α
一般緊急輸送道路沿道建築物				
	改正	助成対象	高さの要件に該当する建築物全て	分譲マンション又は特定建築物で高さの要件に該当するもの
耐震診断	継続	助成割合	4 / 5	4 / 5
	改正	助成上限額	4 5 0 万円	3 0 0 万円

項目	新・改	内容	改正案	現行
補強設計 耐震改修工事	継続	助成割合	2 / 3	2 / 3
	改正	助成上限額	6 0 0 万円	3 0 0 万円
	継続	助成割合	2 / 3	2 / 3
	改正	助成上限額	8,0 0 0 万円	6,0 0 0 万円
特定建築物				
耐震診断	継続	助成割合	2 / 3	2 / 3
	継続	助成上限額	1 5 0 万円	1 5 0 万円
補強設計	継続	助成割合	2 / 3	2 / 3
	継続	助成上限額	1 5 0 万円	1 5 0 万円
耐震改修工事	継続	助成割合	2 3 % × 2 / 3	2 3 % × 2 / 3
	改正	助成上限額	1,8 0 0 万円	1,0 0 0 万円

※ 各助成基準単価は、改定後・現行とも特定緊急輸送道路沿道建築物と同様。

項目	新・改	内容	改正案	現行
分譲マンション・一般緊急輸送道路沿道建築物				
除却工事	新設	助成割合	2 3 % × 2 / 3	—
		助成基準単価	51,700円/㎡	—
		助成上限額	1,5 0 0 万円	—

エ【ブロック塀等撤去工事助成制度】

- ・ 助成基準を以下の通り引き上げ、工事費に対する助成割合を新たに設定する。

項目	新・改	内容	改正案	現行
除却工事	改正	助成基準額の算定	10 万円 + 1 万円/m	5,000 円/m 通学路 8,000 円/m
	改正	助成割合	2 / 3	—
	改正	助成上限額	4 0 m (5 0 万円)	2 0 万円

オ【家具転倒防止器具取付支援】

- ・ 上限額を引き上げる。

項目	新・改	内容	改正案	現行
器具代金及び取付費用	改正	助成上限額	2.5 万円	2.0 万円

3 令和8年度概算事業費等

概算事業費 約4.7億円（区負担：約1.5億円）

助成金 約3.9億円、委託費等 約0.8億円

歳入額 約3.2億円（社会資本整備総合交付金（国費）、東京都戸建住宅等耐震
化促進事業補助金（都費）ほか）

4 今後のスケジュール

令和8年3月 各助成制度等の要綱改正

周知開始（ホームページ、パンフレット配布等）

4月 制度の運用開始